

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者
(○をつける)

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 地域医療の崩壊を回避するためのアプローチについて

(1) 当市の今後の医療環境に対する課題分析について

- ① 当市も開業医の閉院等、地域医療の安定体制の維持に現在大きな課題を抱えている。さらに医療業界においても2025年問題が起こることで医療供給体制のバランスが崩壊する可能性がある。今後の医療体制の課題に対しての市長の認識を問う。
- ② 住民の「安心」を担保するためには医療体制の整備は最重点課題と考える。当市における医療課題を解決するための市長が考える具体的アプローチについて問う。
- ③ 安心の地域を目指すために「地域医療を守る会」が発足して相当の時間が経過。現在は総会や活動の形骸化が指摘されている。本来の目的実行や地域住民の意識を高めるため、現組織の在り方を検証し実効性の高い組織を目指すべきだが市長の所見を問う。

(2) 医師を含めた医療人の大胆な確保・育成戦略について

- ① 以前から指摘されているように、医師・看護師・准看護師等医療関係者の確保なくして適正な医療環境の構築はありえない。現在婦人科誘致のための予算措置がされ、結果的に婦人科誘致が実行された。診療科偏重解決や総合診療医師の確保等のため、今後大胆な医療人材確保・育成戦略が不可欠と考えるが具体的取組に関し市長の所見を問う。

(3) 浜田准看護学校の存在意義と存続対策について

- ① 先日「浜田准看護 存続の危機」と題して地元紙がセンセーショナルに報じた。続いて6月6日の医師会総会において2025年度学生募集の停止方針を出された。以前より准看護学校の入学定員の減少やそれに伴う財政問題は認識しているが大変残念である。准看護師学校養成所の入学者は全国的に減少傾向で浜田准看護学校は本年度過去最少6名と激減。本学校は県西部における貴重な医療人材育成機関と認識しているが、今回の医師会の方針決定を踏まえ、浜田准看護学校の存在意義に関して市長の所見を問う。
- ② 准看護師を取り巻く社会情勢が変化する中で浜田市も最低限の運営支援を行ってきていると認識しているが、今までの准看護学校に対する具体的な支援策に対する検証について問う。
- ③ 医師会が来年度以降の募集を行わず、状況により再開か閉校を判断するとの状況。県西部の医療人育成のためにも、浜田市の地域医療を守る貴重な人材育成の場として、今後再開を期待して存続対策を強化する必要があると考えるが、財政支援や新たな運営主体の検討を含めたアプローチが不可欠となると考えるが市長の所見を問う。

2. 加速する人口減少に対する分析と対策について

(1) 人口戦略会議の報告に対する見解について

① 先日2023年7月に発足した「人口戦略会議」が「消滅可能性自治体」に関する報告書を公表した。10年前に公表された日本創成会議が示したデータでは浜田市は「消滅可能性自治体」に含まれていたが、今回の調査により「消滅脱却」を果たしている。市長はこの結果に関してどう捉えているか所見を問う。

(2) 今まで取り組んできた人口減少対策に関する総括について

① 市長は今まで自治体の最優先課題として「人口減少対策」を掲げてきていると認識している。人口減少の要因として「社会減」「自然減」が挙げられるが、「自然減」の原因である出生数自体1949年の270万人から昨年の75万人と激減している。全国的に人口減少が叫ばれる中で市長はどのような人口減少対策に力を入れてきたか、その総括について問う。

(3) 今後の人口減少社会を見据えた地域づくりについて

① 今後の人口減少対策の在り方について「少子化対策」「定住化対策」が政策の中心になることが予想されるが、ありきたりの政策では課題解決は厳しい。市長の考える未来に向けた人口減少対策について問う。

② 地域経済の縮小に伴う財政状況の悪化、公共施設再配置計画の見直し、中期財政計画の中でも特に少子化の影響を受ける今後の「学校建設」「学校統合」の早急な見直し等が求められるのではないかと。今後の自治体運営において最も重要な姿勢は「人口減少を前提とした地域づくり」と考えるが市長の所見を問う。

3. 自治体のデジタル戦略の課題と推進体制強化について

(1) 自治体DX推進の進捗状況と課題について

① 国が自治体のシステム支援のための「自治体DX推進計画」を策定しているが、浜田市において自治体DX導入・整備が遅延しているのではないかと。整備の進捗状況を問う。

② 近い将来マイナンバーカードと保険証の合体、コンビニでの行政サービス充実等、住民の利便性向上が進んでいる。職員の業務負担軽減等も期待できる自治体DX推進はスピーディに行われなくてはならないが、今後の解決していく課題は何なのか市長の所見を問う。

(2) 自治体DXの推進で目指す市役所像について

① 今後人口減少が起こり職員数の確保も困難な時代に突入すると言われる。そのために円滑な業務遂行には自治体DXは欠かせないが、反面職員の間力人が極めて重要となる。市長は自治体DX推進でどのような市役所像を目指そうとしているのか所見を問う。

(3) デジタル戦略に対応する専門官の育成・配置について

① 自治体DX推進の大きなキーワードは専門官といっても過言ではない。全国の自治体がこの人材育成に頭を悩ましているが浜田市においてこの大きな課題にどう対処するか問う。

(4) 今後先端のデジタル技術を投入して推進していくべき施策について

① 国が示す自治体行政サービスのデジタル化は国の指導があるが、各分野の施策推進におけるデジタル化の導入は市長のリーダーシップに依るところが大きい。具体的に教育においてはデジタル格差の是正、医療においては医療マースの導入、農林業のデジタル化による後継者不足解消、AIによるデマンドバス等の効率的運行システム等課題は多数あげられる。市長はどの分野の施策に積極的なデジタル化導入を考えているのか所見を問う。

発言No. 7

受付No. 2

令和6年6月3日

10時 9分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 8 番

氏名 川上 幾雄

答弁を求める者

(○をつける)

市長 ○教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 市内の公立学校の管理運営について

(1) 公立学校の管理運営責任について

- ① 小中学校の管理運営責任は誰が担うのかを問う。
- ② 高校の管理運営責任は誰が担うのかを問う。

2 市立公立学校等の環境について

(1) 小学校の環境について

- ① 小学校の営繕要望箇所をどのように把握しているかを問う。
- ② 営繕要望箇所への対応をどのように行うのかを問う。

(2) 中学校の環境について

- ① 中学校の営繕要望箇所をどのように把握しているかを問う。
- ② 営繕要望箇所への対応をどのように行うのかを問う。

(3) 市が設置した共同寄宿舍と浜田高校の学生寮の環境について

- ① 市が設置した共同寄宿舍の今後について問う。
- ② 浜田高校の学生寮の今後について問う。

3 児童生徒の学校生活環境について

(1) 学校生活環境について

- ① 生活環境整備への今後の予算措置について問う。
- ② 生活環境が子供たちに何を与えるかを問う。

発言No. 8

受付No. 11

令和 6年 6月 7日
8時 47分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 7 番

氏名 村武 まゆみ

答弁を求める者
(○をつける)
員 長

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委

発言項目及び要旨

1. 介護予防について

(1) 要支援・要介護認定について

- ① 近年の浜田市の人口減少に伴い、高齢者人口も毎年減少している。しかし、高齢化率は高くなっており、R6年5月末で38.51%と年々上がっている。そして要支援・要介護認定率もそれに伴い、R5年度の要支援・要介護認定率がR4年度の22.90%から23.07%と若干だが上がっている。その要因についてどのように分析されているか伺う。
- ② R2年度の介護認定率は過去6年間で一番高く23.53%となっている。その要因について伺う。

(2) 高齢者の通いの場等について

- ① R5年度の高齢者の通いの場（サロン活動を含む）について現状をどのように把握しているか伺う。

2. 周産期グリーフケアについて

(1) 妊娠後赤ちゃんを亡くされた方への対応について

2020年の厚生労働省の統計によると、全国で妊娠した女性の7人に1人が流産を経験し、死産は年間17,000人を超えていると言われている。近しい親族の死を体験することはとても辛いことであるが、特に我が子が妊娠したと分かってから流産や死産、そして出生しても亡くなるということは本当に辛いことであるので、細やかな配慮が必要になると考える。大変デリケートな内容になるが以下の質問をする。

- ① 流産や死産を経験した人に対する自治体の支援体制は国においても必要であると考えられている。厚生労働省よりR2年11月には「母子保健施策のための死産情報の共有について」、R3年5月末には「流産や死産を経験した女性等への心理社会的支援について」

の通達が出ている。母子保健の向上を図るため、死産の実情を明らかにすることを目的として、父母等が市区町村へ届出を行うこととされている。死産届を受理する課においては、母子保健担当課の求めに応じて、死産届に関する必要な情報共有に努めて欲しいとある。浜田市においては総合窓口課で受理された死産の情報が子育て支援課（子育て世代包括支援センター）の求めに応じて、死産届に関する必要な情報共有に努めて欲しいとあるが、浜田市においてはどのような支援体制となっているか伺う。

- ② 母子保健法第6条第1項に規定する「妊産婦」とは、妊娠中または出産後1年以内の女子をいい、この「出産」には、流産及び死産の場合も含まれる。浜田市において様々な妊産婦や出産に向けての事業を実施しているが、流産や死産を経験された方が受けることができるのか伺う。
- ③ 流産、死産等を経験した女性の相談についてどのような体制になっているのか伺う。
- ④ 市の担当課職員などが周産期グリーンケアに関する研修などの実施を行なっているのか伺う。

3. 不登校児童生徒への支援について

- ① 今年度から始まった校内フリースクール事業について状況を伺う。
- ② 校内フリースクールも含め、学校や山びこ学級にも通えない子ども達の日常の様子をどのように把握しているのか伺う。

以上

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 3 番氏名 大 谷 学

答弁を求める者

 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 新型コロナウイルス感染症対応における現時点での総括と教訓について

(1) 5類感染症へ移行後の感染状況について

- ① 令和5年5月8日より5類感染症へ移行し、さらに令和6年4月から通常医療の対策へ全国的に移行している。最近の浜田市の感染状況について伺う。
- ② 医療対応はどのようになっているか、現状を伺う。

(2) 5類移行までの感染状況について

- ① 厚生労働省によると令和5年5月8日8時現在の国内感染者数は33,802,739人、死亡者数は74,669人と発表されている。この数の中の浜田市における人数について伺う。
- ② その人数は他市と比較し、市としてどのように認識しているかを伺う。
- ③ 令和5年10月27日に開催された第98回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会においてファイザー製ワクチン接種後の死亡者数が令和3年2月から令和5年7月までの約2年半の間に1878人と報告されている。この数の中における浜田市の該当者の人数について伺う。
- ④ その人数に対しての市の認識を伺う。

(3) 5類移行までの対応について

- ① 予防接種の対応に対する評価（反省すべき点を含む）についての認識を伺う。
- ② 幼稚園や小中学校における対応に対する評価（反省すべき点を含む）についての認識を伺う。
- ③ 公共施設の利用などの市民活動における対応に対する評価（反省すべき点を含む）についての認識を伺う。
- ④ 差別や中傷等の人権に関する対応に対する評価（反省すべき点を含む）についての認識を伺う。

(4) 次なる感染症への備えについて

- ① コロナ後遺症（ワクチン後遺症）で苦しむ人々への支援等はどのように考えているか、その認識を伺う。
- ② 鳥取県は「新型コロナウイルス感染症対策検証報告書」を令和6年3月に作成し、ホームページ上に公開している。鳥取県のようにこの歴史的な経験を記録として後世の人々に役立ててもらえるように検証報告書にまとめておく必要があると思うが、認識を伺う。
- ③ 新たな条例の制定および医療機関や各種関係機関との連携強化に向けて協定締結等の必要性はないか、認識を伺う。

発言No. 10

受付No. 14
令和6年6月7日
9時 45分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 19 番 氏名 田畑 敬二

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 浜田圏域の医療の核である浜田医療センターが担っている医療体制について

(1) 浜田医療センターの医療機器について

- ① 平成21年に浜田医療センターにPET-CTが導入されて以降、相当年月が経ち更新迎える時期に来ています。当時、島根県・浜田市・浜田市社会福祉協議会・健診センター等でどの程度（金額）の支援をしたのか伺う。
- ② この更新時期を迎えている機器（PET-CT）にも同様の支援を行うのか伺う。